

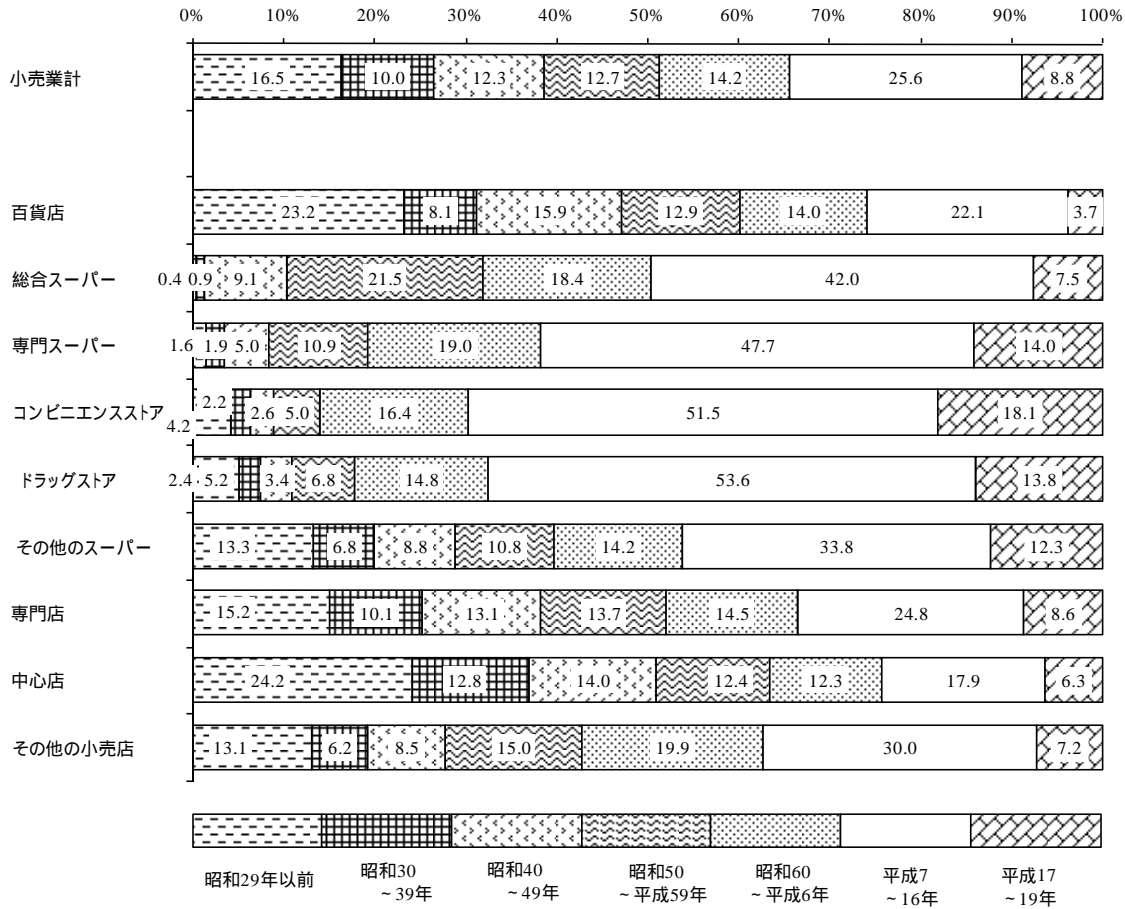
トピックス2 業態別にみた開設年別事業所数の状況

ここでは、事業所の開設年について、業態別にみていくこととする。なお、業態の格付け及び平成19年のデータは、調査を実施した平成19年6月1日現在のものである（以下同じ）。

(1) 開設年別にみた事業所数

事業所の開設年を昭和29年以前と昭和30年以降は10年ごとに区切ってしてみると、消費者ニーズにマッチした業態の開設や新たな店舗展開などから、ほとんどの業態で平成7年以降の開設割合が最も高くなっている。

第10-1図 業態別、年代別の開設事業所割合



百貨店の開設割合は、昭和30年代を除く年代でいずれも1割を超え、一定の開設がみられる。このうち、昭和29年以前の割合は、老舗が多いことから最も高い割合となっている。また、次いで、企業の再編などにより、平成7年以降の開設も高い割合となっている。

総合スーパーは、昭和40年以降の開設が98.5%とほとんどを占めている。特にバブル崩壊以降、企業の再編等も進んだことから平成7年以降の開設が半数近くとなっている。

専門スーパーは、昭和40年以降の開設が96.6%を占めており、年代を追うごとに開設事業所数が大きく増加、平成17年以降の開設も進んでいる。主力の食料品スーパーのほか、専門性を持った商品を取り扱うホームセンターや低価格で品揃えが豊富な衣料品スーパーの開設などから、平成7年以降の開設割合は61.7%と6割を超えている。

コンビニエンスストアは、平成7年以降の開設割合が69.6%と最も高い業態である。また、平成17年以降の開設割合も最も高くなっている。

ドラッグストアは昭和50年以降の開設が89.0%と9割近くを占めている。このうち、平成7年以降の開設は67.4%とコンビニエンスストアに次いで高い割合となっており、高齢化や健康ブーム、化粧品販売の拡大を背景に成長している。

なお、コンビニエンスストア、ドラッグストアは近年確立された業態であるものの、昭和40年以前においても開設がみられるが、これは、消費者ニーズの変化に伴い、酒や米などを扱っていた従来の小売店がコンビニエンスストアへ、また対面販売を中心とした薬店、化粧品店などがドラッグストアへ業態替えをしたことによると考えられる。

事業所数が多い専門店、中心店、その他のスーパーは、各年代で一定の開設がみられる。

事業所数が最も多い専門店は、各期間の開設割合がいずれも1割以上を占め、その割合は年代を追うごとに拡大し、平成7年以降では3割を超えている。

個人事業所が多い中心店は、昭和29年以前の開設割合(24.2%)が最も高い業態である。いずれの年代も1割以上を占めているものの、平成7年以降が高くなっている(第10-1図)。

平成7年以降の開設状況をみると、39万853事業所の開設事業所のうち6割弱が専門店、2割弱が中心店となっている。

年次別に調査を行っている平成15年以降の開設事業所数をみると、専門スーパー、コンビニエンスストア、その他のスーパー、専門店、中心店、その他の小売店で平成18年の開設事業所が多くなっている(第10-2図)。

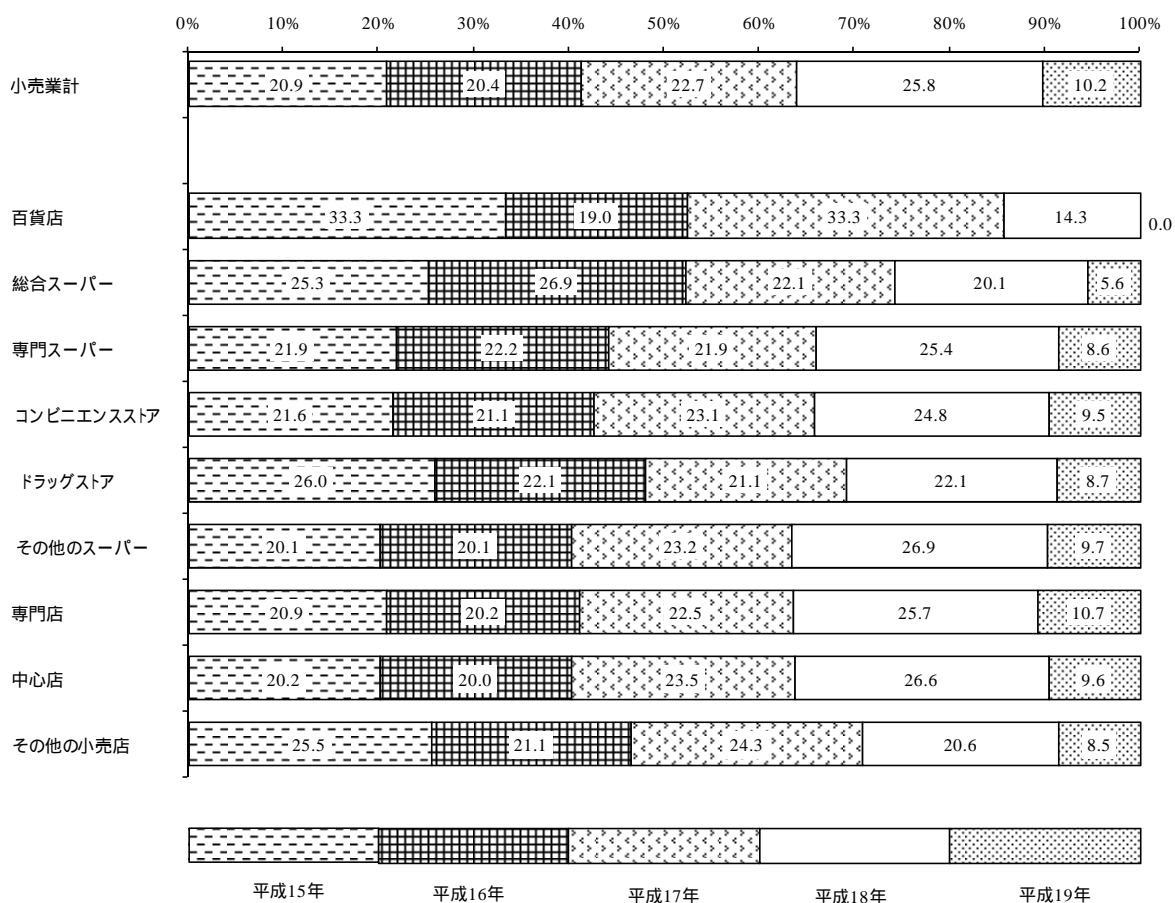
第10-2図 平成7年以降の業態別開設事業所数及び構成比

業 態 別	平成7年以降の開設事業所													
	計		平成7～14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
小売業計	390,853	100.0	220,441	100.0	35,681	100.0	34,706	100.0	38,759	100.0	43,897	100.0	17,369	100.0
1.百貨店	70	0.0	49	0.0	7	0.0	4	0.0	7	0.0	3	0.0	0	0.0
2.総合スーパー	785	0.2	536	0.2	63	0.2	67	0.2	55	0.1	50	0.1	14	0.1
3.専門スーパー	21,917	5.6	13,035	5.9	1,946	5.5	1,973	5.7	1,943	5.0	2,256	5.1	764	4.4
4.コンビニエンスストア	30,380	7.8	16,622	7.5	2,965	8.3	2,901	8.4	3,173	8.2	3,415	7.8	1,304	7.5
5.ドラッグストア	8,554	2.2	5,176	2.3	879	2.5	747	2.2	712	1.8	747	1.7	293	1.7
6.その他のスーパー	25,619	6.6	14,199	6.4	2,294	6.4	2,292	6.6	2,645	6.8	3,076	7.0	1,113	6.4
7.専門店	231,881	59.3	130,432	59.2	21,202	59.4	20,461	59.0	22,862	59.0	26,038	59.3	10,886	62.7
8.中心店	70,962	18.2	39,954	18.1	6,262	17.5	6,209	17.9	7,302	18.8	8,261	18.8	2,974	17.1
9.その他の小売店	685	0.2	438	0.2	63	0.2	52	0.1	60	0.2	51	0.1	21	0.1

(注) 平成19年は、調査を実施した6月1日現在のデータである。

平成15年以降の開設事業所割合をみると、百貨店は平成16年の開設が少なかったものの、それ以外はどの業態も平成15年から平成18年の各年20%台の開設となっている(第10-3図)。

第10-3図 業態別、年代別の開設事業所割合



(注) 開設事業所割合は、業態ごとに当該年の開設事業所数を平成15年以降の開設事業所数で除したものである。なお、平成19年は、調査を実施した6月1日現在のデータによる。